６月議会の報告　日本共産党陸前たかた民報　第 410 号

新庁舎位置、決まる

高田小学校跡地に新築、平成 32 年度内の完成へ

【図】新庁舎イメージ図の最終案

６月９日、６月議会で市役所新庁舎の建設は、高田小学校跡地への新築と決まりました。

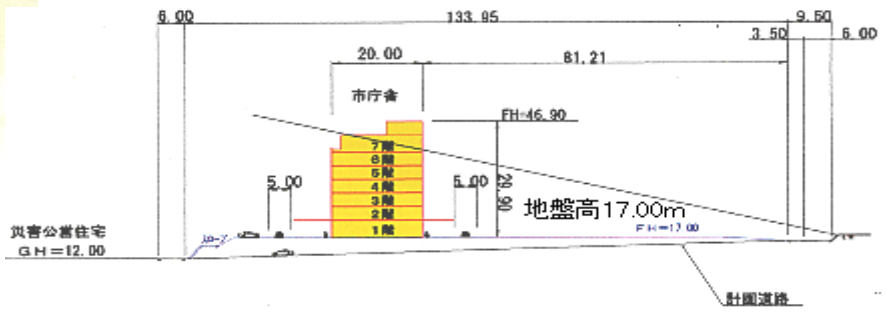
新庁舎位置の変更は、国で定める特別議決案件のため、議員による多数決で 2/3 以上の賛成をもって決まります。

採決には、議員から当局への質疑を行い、８人の議員が討論。

この間、戸羽市長は、新庁舎位置は４案を提示していたものの、検討の結果、高田小位置で新築案以外は市民・職員の希望するものを建てられないと述べていました。

財政部長は、新庁舎案は①高田小位置に地盤の高さを 17.0m、②校庭南側から工事を進め復興期間内の整備が可能、③延べ床面積は 5,500 ㎡を基本に１フロア 800 ㎡、７階は海抜 46.9m で高田一中のグランドより約 11m 高く、などを明らかにしていました。

今後は、具体的な設計や建設が始まります。



日本共産党市議団の賛成理由

６月９日の議会初日に藤倉議員が党市議団を代表し高田小案の賛成討論に立ち、次のように述べました。

市民のご意見をたくさんいただき、議会でも現地調査を含めて活発な議論を行った。

①大震災から復興し再建される新しい市街地の一角

震災検証報告書でも強調された「避難が何よりも重要」。そしてハードとソフト対策を組み合わせた多重型防災が陸前高田市の基本方針。その新たなまちの高台に建設される。

②現在の庁舎場所は課題が多い

庁舎の出入口がカーブ、前後が坂道という交通上の危険性。災害時は緊急車の出動にも影響。駐車台数が確保されないなど、庁舎再建は無理がある。

③建設費と財政負担の問題

復興期間中の建設なら災害復旧で国から 21 億５千万円などの財政措置がある。校庭に建設を進める高田小案は、その財政支援が得られる復興期間内に完成が可能。

現庁舎案は高小案より地元負担が約８億円多く、また復興期間内の完成ができず、本市財政に大きな負担。

藤倉泰治議員の一般質問より

藤倉議員「高すぎる国保、軽減を」民生部長「県要望と市独自策も」

藤倉議員は、来年度から国保税の都道府県一元化により、一人 43,389 円の値上げとなる県の試算をもとに、国保の負担軽減を強く求めました。

菅野民生部長は、42%もの引き上げは市民への大きな負担になると危機感を示しました。

市民に今以上の国保税負担は限界

藤倉議員は、被災地の特殊事情は配慮が必要で、県の激変緩和措置や国の財政支援の増額も求めながら負担軽減策を質問。

民生部長は、被災の影響を考慮するよう被災沿岸部４市自治体及び各地区国保協議会と連携し県へ要望、激変緩和措置を県に求め、市も財政調整基金の活用も検討すると答えました。

１人当たりの国保税額の試算結果

保険者名	平成 27 年度保険税	来年度の保険税(試算)
陸前高田市	102,469 円	145,858 円
	43,389 円の引き上げ	

伊勢純議員の一般質問より

伊勢議員「広田診療所、常勤医師の確保と薬の処方改善を」

伊勢議員は、6 月 26 日に新診療所で再開した広田診療所について質問しました。

広田希望の医師や東京の小児科医とも結び

戸羽市長は、「本市出身医師の一人からすぐには対応できないが近い将来、広田で勤めたい」という意向もあると報告。

また先に、「本市医療支援をされた医師から赴任の申出があって安心したが、健康上から辞退」との残念な報告も。

こうした中、東京の小児科医から小児相談に応じる提案もあり、未来かなえネットを活用し進める報告もありました。

「薬の配達 協議したい」

伊勢議員は、薬の院内処方がないため、多くの患者が他の町まで行っている実情を訴え、その解決策を求めました。

市長は、「医師交代体制などから安全確保のため院外薬局で調剤となっている。従来に比べ不便との声もあり、診療所への薬の配達ができないか薬剤師会と協議したい」と答えました。